

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください。

年 月 日

向日市長 様

住所

電話番号

申請者名

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名：向日市商工会起業セミナー 期間：令和〇年6月1日～7月6日

受講日：第1回6月1日、第2回6月8日、第3回6月15日

第4回6月22日、第5回6月29日、第6回7月6日

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社 ○○○

・本店所在地 向日市 ○○○

3. 設立しようとする会社の資本額 万円

4. 新たに開始しようとする事業の種類、内容

飲食業、和食

5. 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 ○〇年〇月〇〇日

※2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

この欄は市が記入しますので、申請者は記入しないでください。

証明日 向産第 号
年 月 日

向日市長 安田 守 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。